

第 1 3 9 回 国 会 概 観

第139回国会（臨時会）は11月29日に召集され、会期は12月18日までの20日間であった。

開会式は、召集日当日、参議院議場で行われた。

同日、両院本会議において橋本龍太郎総理の所信表明演説が行われた。これに対する各会派代表質問は、12月2日及び3日に衆議院、3日及び4日に参議院で行われた。

今国会においては、給与関係法案等10法律案が成立したほか、行財政改革問題、消費税率問題、報復予算問題、厚生省所管の老人福祉施設の設置等に関連する不祥事、泉井石油商会問題、オレンジ共済組合問題等について論議が交わされた。

また、参議院制度改革検討会（前田勲男座長）は、12月16日、「委員会審査及び調査の充実」等5項目の改革策を斎藤十朗議長に提出した。

最終日の18日、両院本会議において請願審査、会期末手続等を行い、閉幕した。

【 議 院 の 構 成 等 】

召集日当日、参議院本会議においては、科学技術特別委員会等8特別委員会のほか、行財政改革・税制等に関する特別委員会が設置された。

衆議院では、災害対策特別委員会等6特別委員会のほか、行政改革に関する特別委員会及び税制問題等に関する特別委員会の2特別委員会が設置された。

【 橋 本 総 理 の 所 信 表 明 演 説 】

橋本総理は、まず、「最近、行政に対する信頼を失墜させる事態が続いたことはざんきにたえない。公務員諸君には、国民全体の奉仕者であることを自覚した上で、襟を正し、矜持と使命感を持って職務に全力を尽くすよう改めて強く求めた。同時に、政治の責任も痛感している」旨発言した。

次に、本内閣の最重要課題として行政改革、経済構造改革、金融システム改革、社会保障構造改革、財政構造改革の5つの改革を挙げ、いろいろな抵抗や困難が予想されるが、身を燃焼させ尽くしてもやり抜く、そのうち行政改革については中央省庁の再編を中核に進めていく旨表明した。

また、沖縄に係る諸課題については、5つの改革と並ぶ本内閣の最重要課題

とし、沖縄における米軍施設等の整理・統合・縮小に関しては、日米特別行動委員会の作業を成功裏に終結させ、普天間飛行場の返還などその合意内容を実現するために最大限努力していく旨表明した（詳細は、Ⅲの2「国務大臣の演説」を参照）。

各会派代表質問においては、厚生省の一連の不祥事に関連し公務員倫理法を制定すべきではないかとの質疑に対し、総理は、「公務員法制の規定や従来の決定事項の遵守が何よりも大切である。現在、綱紀肅正策を検討中であり、早急に結論を得て徹底を図りたい。現在の倫理規定の遵守から始め、新倫理規定が必要かどうかは、それを踏まえて考えたい」とし、再発防止と責任についての質疑に対し、「厚生省については事実関係を確認した上で厳正な処分を行うとともに、綱紀肅正の徹底を図る。社会福祉施設整備の仕組みが悪用されたことに関しては、事実関係を究明した上で再発防止策に取り組む」旨答弁した。

また、報復予算問題は議会政治を破壊するものであり全面撤回と謝罪を求めるとの質疑に対しては、「私は記者会見でも記者団にも発言していない。予算配分、執行は政策目的に照らして厳正かつ公平に対処する」旨答弁した。

さらに、さきの総選挙で多くの自民党議員が消費税率据え置きを考えを示したとの指摘に対し、総理は、「自由な議論を行ったことを理由に処分するつもりはない。総選挙では私自身、消費税率引き上げを御理解いただきたいと言ってきた」旨答弁した。

このほか、経済対策、財政健全化、税制改革、新たな福祉ビジョン、日米安保と沖縄米軍基地問題等について質疑が行われた。

【 法案等の審議 】

今国会に提出された内閣提出法律案は12件であり、このうち、給与関係法案等9件が成立した。介護保険法案及び関連2法案は、12月13日、衆議院本会議において趣旨説明、質疑が行われ、厚生委員会に付託されたが、継続審査となった。

参議院議員提出法律案は2件が提出され、いずれも、審査未了となった。

衆議院議員提出法律案は18件が提出され、このうち、国会議員の秘書の給与等に関する法律の一部を改正する法律案1件が成立した。

また、衆議院では、税制問題等に関する特別委員会において、12月12日、所得税法及び消費税法の一部を改正する法律の一部を改正する法律案、地方税法等の一部を改正する法律及び地方財政法の一部を改正する法律案の2法案については、質疑の後、賛成少数で否決された。翌13日、本会議において、両法案

は記名投票の結果、賛成155票、反対337票の賛成少数で否決された。

さらに、行政監視院法案等3件は、12月17日、衆議院本会議において趣旨説明、質疑が行われた。

衆議院議員提出法律案は、行政監視院法案、臓器の移植に関する法律案を含む8件が継続審査となった。

なお、予算、条約は提出されなかった。

【国政調査等】

衆参両院の予算委員会においては、11月6日から11日まで、それぞれ2日間質疑が行われた。

両委員会において、厚生省の一連の不祥事、補助金行政の見直し、泉井石油商会問題、公共事業のあり方、行政改革への取り組み、景気対策、特別減税継続の有無、医療保険改革、沖縄米軍基地の整理・縮小、竹島問題及び12・6蒲原沢土石流災害等について論議が展開され、政府側の姿勢、対応等をただした。

12月16日、参議院の行財政改革・税制等に関する特別委員会において、総理は、官僚の一連の不祥事に関連した公務員倫理法の制定問題について、「法制化を視野に入れて考えなければならない状況は情けない」旨答弁した。

さらに、小泉純一郎厚生大臣は、逮捕された岡光序治前厚生事務次官の辞職を承認したことについて、「厚生行政全体を考えて、辞めた方がいいという判断を尊重した。私の判断が誤っていたとは思っていない」旨答弁した。

また同13日、衆議院の行政改革に関する特別委員会で、総理は、厚生省汚職事件で批判が高まっている補助金問題については、「財政の見直しの観点からも、個々の内容を見直し、整理・合理化に努める」とし、「汚職の背景には中央官庁の権限の肥大化がある。こういう不祥事の温床を断つためにも行政改革は必要であると思う」旨答弁した。

【その他】

〔参議院制度改革検討会〕

12月16日、「我が国の二院制下における参議院の在り方に関する諸問題とその改善策」を検討してきた参議院制度改革検討会は、「委員会審査及び調査の充実」、「決算審査の充実」、「本会議表決における押しボタン方式の導入」、「議員立法の充実」及び「情報公開」の5項目について結論を得て、斎藤十朗議長に答申した。

同18日、斎藤議長は参議院各派代表者会議において、同答申について実現に協力を要請し、具体化に向けての手順を示した「議長見解」を示した。

【会派の結成】

第138回国会閉会後の11月26日、「民主党・市民連合」及び「新緑風会」の解散届が提出された。同日、「民主党・新緑風会」の結成届が提出された。